



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 **株式会社 NIPPOコーポレーション**
 コード番号 1881
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 紀久男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 俊朗
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.nippo-c.co.jp>
 TEL (03) 3563 - 6752
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	405,961	△7.3	6,778	△36.1	7,684	△36.6	2,687	△53.6
19年3月期	437,708	9.1	10,610	45.8	12,118	36.0	5,792	11.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	22	55	—	—	1.7	1.8	1.7
19年3月期	48	60	—	—	3.6	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	405,016	160,970	39.1	1,328 28
19年3月期	435,415	166,898	37.7	1,378 97

(参考) 自己資本 20年3月期 158,289百万円 19年3月期 164,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	21,512	△8,489	△1,044	40,717
19年3月期	△698	△7,670	△1,469	28,852

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期	—	12 00	12 00	1,430	24.7	0.9
20年3月期	—	12 00	12 00	1,430	53.2	0.9
21年3月期(予想)	—	12 00	12 00	—	44.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	166,000	4.2	△100	—	300	△77.1	△300	—	—	
通期	418,000	3.0	7,000	3.3	7,800	1.5	3,200	19.1	26 85	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 119,401,836株 19年3月期 119,401,836株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 232,556株 19年3月期 215,217株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	301,997	△10.8	4,469	△50.9	4,956	△49.9	708	△82.5
19年3月期	338,609	8.8	9,097	61.0	9,894	49.8	4,058	19.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	95	—	—
19年3月期	34	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	316,887		146,210		46.1		1,226 92	
19年3月期	343,343		153,908		44.8		1,291 33	

（参考）自己資本 20年3月期 146,210百万円 19年3月期 153,908百万円

2. 平成21年3月の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	120,000	△5.0	△200	—	300	△63.2	△300	—	—	—
通 期	316,000	4.6	5,700	27.5	6,500	31.1	2,500	252.9	20	98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業部門を中心に、緩やかな景気回復が続きましたが、後半はサブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速や原油価格の高騰等により、景気減速の懸念が見られはじめました。

建設業界におきましては、公共投資が引き続き低調に推移した他、改正建築基準法施行の影響による民間住宅投資の大幅な減少や、原油価格高騰による材料費の上昇、受注競争の一層の激化等、引き続き厳しい経営状況となっております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」）は、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の事業強化に努めるとともに、コスト削減による一層の収益力向上に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、4,059億61百万円と前連結会計年度に比べて7.3%の減となりました。

利益につきましては、公共投資の縮減や受注競争の激化が進む中、きめ細かい営業活動や、コスト削減と業務の効率化に努めてまいりましたが、売上高が減少したこと及び原油価格の高騰等による材料費の大幅な上昇を十分に価格転嫁できなかったこと等により、営業利益は67億78百万円と前連結会計年度に比べて36.1%の減、経常利益は76億84百万円と前連結会計年度に比べて36.6%の減、当期純利益は26億87百万円と前連結会計年度に比べて53.6%の減となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

当企業集団の主要部門であり、当連結会計年度の受注高は2,878億56百万円と前連結会計年度に比べて6.8%の減、完成工事高は3,029億9百万円と前連結会計年度に比べて7.6%の減、営業利益は81億34百万円と前連結会計年度に比べて6.9%の増となりました。

(製造・販売事業)

売上高は760億78百万円と前連結会計年度に比べて3.2%の増、営業利益は35億64百万円と前連結会計年度に比べて30.7%の減となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,226万tと前連結会計年度に比べて1.0%の増、販売数量は906万tと前連結会計年度に比べて1.1%の増となりました。

(開発事業)

売上高は140億68百万円と前連結会計年度に比べて40.6%の減、営業利益は4億37百万円と前連結会計年度に比べて82.7%の減となりました。

(その他の事業)

売上高は129億5百万円と前連結会計年度に比べて3.2%の増、営業利益は11億33百万円と前連結会計年度に比べて13.6%の減となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
国土交通省 関東地方整備局	麴町舗装修繕工事
静岡県静岡空港建設事務所	平成18年〔第18-M2000-01号〕静岡空港空港整備工事（滑走路・誘導路工）
法務省名古屋法務局	名古屋拘置所新館等新営（建築）工事
丸紅株式会社	グランスイート茨木新築工事
国土交通省 中国地方整備局	東広島・呉道路溝上舗装工事

〔手持ち工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
新日本石油精製株式会社	室蘭製油所キュメン装置建設工事
国土交通省 東北地方整備局	一般国道289号西郷道路舗装工事
KYB株式会社	相模工場新棟建設工事
奈良県生駒市	生駒中学校本館中館改築等工事
沖縄総合事務局	那覇空港誘導路改良工事 (第3次)

② 次期の見通し

公共投資は国・地方を通じて引き続き前年を下回ることが見込まれ、増加基調にあった民間設備投資にも停滞の兆しが見られるようになる等、今後も厳しい経営環境が予想されますが、営業活動の一層の強化や、業務改善・コスト削減の推進等により、通期業績は、売上高4,180億円（前連結会計年度比3.0%増）、経常利益78億円（同1.5%増）、当期純利益32億円（同19.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は4,050億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて303億99百万円減少しました。負債につきましては、2,440億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて244億71百万円減少しました。純資産につきましては、1,609億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて59億28百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ118億65百万円増加し、当連結会計年度末には407億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、215億12百万円（前連結会計年度は6億98百万円の減少）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、84億89百万円（前連結会計年度は76億70百万円の減少）となりました。これは、主に製品設備等への設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、10億44百万円（前連結会計年度は14億69百万円の減少）となりました。これは主に、配当金を支払ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	37.6	38.9	37.7	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	27.2	25.1	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.1	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	205.2	541.4	—	928.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されます。

② 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものですが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在しています。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程及び輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しています。また建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材です。こうした事業特性に対して、石油製品価格の高騰が長期化しております。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社87社、関連会社27社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

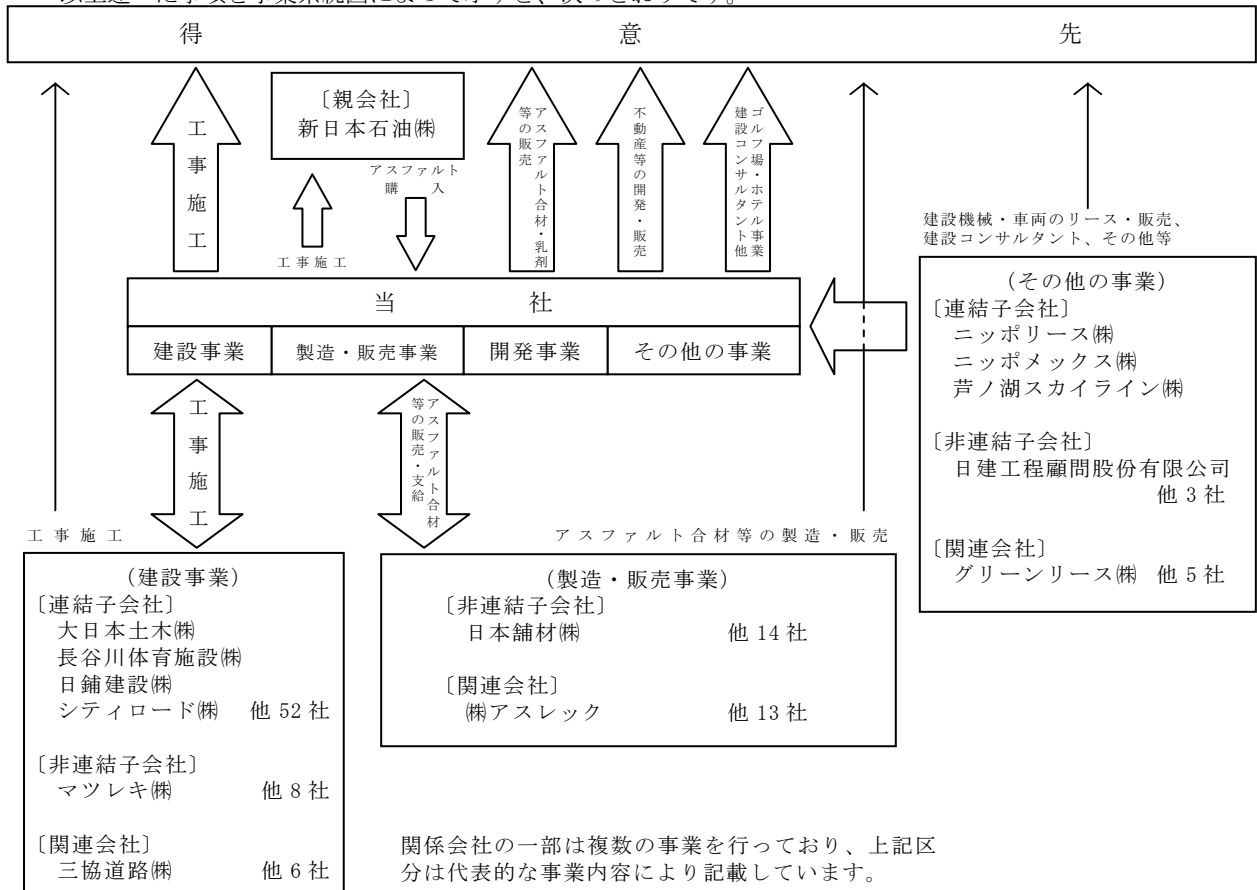
〔建設事業〕 当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)(親会社)より工事の一部を受注しています。大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいます。また、シティロード(株)他52社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ(株)他15社の非連結子会社および関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。

〔製造・販売事業〕 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入しています。日本舗材(株)他28社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。

〔開発事業〕 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいます。

〔その他の事業〕 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、ニッポメックス(株)(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、その他に日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)の他、非連結子会社2社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業、関連会社1社がその他の事業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「確かなものづくり」を通して社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としております。それを踏まえて、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じて、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設市場の縮小及び原油価格の動向などにより、建設業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものが予想されます。

当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の展望につきましては、米国経済の減速、原油価格や金融市場の動向など、景気の下振れリスクに十分留意する必要があります。

建設業界のおかれた状況は、公共投資は国・地方を通じて引き続き前年を下回るものと考えられ、また、増加基調にあった民間設備投資に停滞の兆しが見られるようになる等、一層厳しい状況が予想されます。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団としての真価を発揮して、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の事業の収益力向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		28,896		40,762		11,865
受取手形・完成工事未収入 金等	※1 ※6	141,477		111,128		△30,349
未成工事支出金		80,348		77,079		△3,269
たな卸不動産	※4	28,435		34,019		5,583
その他たな卸資産		2,132		2,382		250
繰延税金資産		3,961		3,590		△370
その他		20,750		16,955		△3,794
貸倒引当金		△1,729		△1,488		241
流動資産合計		304,272	69.9	284,429	70.2	△19,843
II 固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	※1 ※4	48,749		51,243		2,493
機械装置及び運搬具		83,753		85,579		1,826
工具器具及び備品		5,192		5,146		△46
土地	※1 ※4	51,964		52,228		264
建設仮勘定		288		1,023		735
減価償却累計額		△107,238		△109,775		△2,537
有形固定資産計		82,710		85,445		2,735
2.無形固定資産		647		788		141
3.投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※2	42,480		30,017		△12,462
長期貸付金	※1	1,949		876		△1,072
繰延税金資産		245		218		△26
その他	※2	8,802		7,775		△1,027
貸倒引当金		△5,691		△4,535		1,155
投資その他の資産計		47,785		34,352		△13,433
固定資産合計		131,143	30.1	120,587	29.8	△10,556
資産合計		435,415	100.0	405,016	100.0	△30,399

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※6	164,607		153,114		△11,492
短期借入金		0		0		△0
未払法人税等		3,016		770		△2,245
未成工事受入金		46,915		43,077		△3,837
完成工事補償引当金		472		513		41
工事損失引当金		942		1,713		770
その他		21,330		19,993		△1,337
流動負債合計		237,284	54.5	219,182	54.1	△18,102
II 固定負債						
長期借入金	※1	0		426		426
繰延税金負債		10,152		6,140		△4,012
退職給付引当金		12,382		10,614		△1,767
役員退職慰労引当金		46		65		18
負ののれん		766		43		△723
その他	※1	7,884		7,573		△310
固定負債合計		31,232	7.2	24,863	6.2	△6,368
負債合計		268,516	61.7	244,045	60.3	△24,471
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		15,324	3.5	15,324	3.8	—
2 資本剰余金		15,915	3.6	15,916	3.9	0
3 利益剰余金		113,229	26.0	114,471	28.3	1,241
4 自己株式		△128	△0.0	△145	△0.0	△16
株主資本合計		144,341	33.1	145,566	35.9	1,224
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		20,012	4.6	12,723	3.1	△7,289
評価・換算差額等合計		20,012	4.6	12,723	3.1	△7,289
III 少数株主持分						
少数株主持分		2,544	0.6	2,681	0.7	136
純資産合計		166,898	38.3	160,970	39.7	△5,928
負債純資産合計		435,415	100.0	405,016	100.0	△30,399

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1 ※2		437,708	100.0		405,961	100.0	△31,747
II 売上原価			402,004	91.9		376,190	92.7	△25,814
売上総利益			35,703	8.1		29,771	7.3	△5,932
III 販売費及び一般管理費			25,093	5.7		22,993	5.6	△2,099
営業利益			10,610	2.4		6,778	1.7	△3,832
IV 営業外収益								
受取利息			82			69		
受取配当金			550			729		
負ののれん償却額			723			723		
不動産賃貸収入			112			98		
その他		298	1,767	0.4	173	1,795	0.4	28
V 営業外費用								
支払利息		17			23			
不動産賃貸経費		66			70			
為替差損		—			441			
前受金保証料		64			55			
手形売却損		54			49			
デリバティブ評価損		—			192			
その他		55	258	0.1	56	888	0.2	630
経常利益			12,118	2.7		7,684	1.9	△4,433
VI 特別利益	※3							
固定資産売却益			33			51		
投資有価証券売却益			89			60		
関係会社整理益			0			13		
貸倒引当金戻入益			131			94		
その他		6	261	0.1	7	227	0.1	△34
VII 特別損失	※4 ※5 ※6							
固定資産除売却損			257			298		
投資有価証券評価損			342			171		
たな卸不動産評価損			111			249		
減損損失		496			1,542			
その他		5	1,213	0.3	159	2,421	0.6	1,208
税金等調整前当期純利益			11,167	2.5		5,490	1.4	△5,676
法人税、住民税及び事業税		3,070			982			
過年度法人税、住民税及び事業税		—			164			
法人税等調整額		2,076	5,146	1.2	1,417	2,565	0.6	△2,581
少数株主利益			227	0.0		238	0.1	10
当期純利益			5,792	1.3		2,687	0.7	△3,105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	15,324	15,915	108,281	△114	139,406
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△1,430		△1,430
当期純利益			5,792		5,792
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
非連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加			586		586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	0	4,948	△14	4,934
平成19年3月31日 残高	15,324	15,915	113,229	△128	144,341

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	16,782	16,782	2,480	158,669
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△1,430
当期純利益				5,792
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				1
非連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加				586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,230	3,230	63	3,294
連結会計年度中の変動額合計	3,230	3,230	63	8,229
平成19年3月31日残高	20,012	20,012	2,544	166,898

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日 残高	15,324	15,915	113,229	△128	144,341
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,430		△1,430
当期純利益			2,687		2,687
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		2	2
連結子会社減少に伴う剰余金の減少			△15		△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	0	1,241	△16	1,224
平成20年3月31日 残高	15,324	15,916	114,471	△145	145,566

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日 残高	20,012	20,012	2,544	166,898
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,430
当期純利益				2,687
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				2
連結子会社減少に伴う剰余金の減少				△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,289	△7,289	136	△7,153
連結会計年度中の変動額合計	△7,289	△7,289	136	△5,928
平成20年3月31日 残高	12,723	12,723	2,681	160,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,167	5,490	△5,676
減価償却費		5,379	6,442	1,063
有形固定資産売却益		△33	△51	△18
有形固定資産除売却損		257	298	41
たな卸不動産評価損		111	249	138
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,601	△1,396	1,204
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,820	△1,767	53
受取利息及び受取配当金		△632	△799	△166
支払利息		17	23	5
為替差損益 (差益:△)		△3	103	106
売上債権の増減額 (増加:△)		△33,020	31,362	64,382
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		3,814	3,269	△545
その他のたな卸資産の増減額 (増加:△)		△623	△5,239	△4,615
仕入債務の増減額 (減少:△)		23,131	△13,963	△37,095
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		△4,201	△3,837	364
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△15	△643	△628
その他		△1,630	4,548	6,178
小計		△704	24,089	24,794
利息及び配当金の受取額		694	799	104
利息の支払額		△16	△23	△6
法人税等の支払額		△672	△3,353	△2,681
営業活動によるキャッシュ・フロー		△698	21,512	22,210
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,700	△8,965	△265
有形固定資産の売却による収入		554	144	△409
投資有価証券の取得による支出		△1,463	△143	1,319
投資有価証券の売却による収入		234	87	△146
短期貸付による支出		△268	—	268
短期貸付金の回収による収入		268	—	△268
長期貸付による支出		△2,751	△1,840	910
長期貸付金の回収による収入		4,654	2,272	△2,382
その他		△199	△44	154
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,670	△8,489	△818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		—	440	440
長期借入金の返済による支出		△0	△14	△13
配当金の支払額		△1,430	△1,430	0
少数株主への配当金の支払額		△24	△24	0
その他		△13	△16	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,469	△1,044	424
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△103	△106
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△9,835	11,874	21,710
VI 現金及び現金同等物の期首残高		38,400	28,852	△9,548
VII 非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		287	1	△286
VIII 連結範囲除外に伴う減少額		—	△10	△10
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	28,852	40,717	11,865

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、ニッポメックス(株)とニッポリース(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、子会社の合併により2社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、芦ノ湖スカイライン(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、子会社の合併により1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ261百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>③ 工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は463百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ464百万円減少している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(追加情報) 平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年度より短くなったため、当連結会計年度より処理年数を13年から12年に短縮している。 なお、この短縮に伴う影響額は軽微である。
	⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社および連結子会社1社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月に開催された定時株主総会において役員退職慰労引当金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額は、612百万円で固定負債のその他に振替処理している。	⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	① 完成工事高の計上基準 同左 ② 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、164,354百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table>		百万円	受取手形・完成工事未収入金等	129	投資有価証券	1	計	130	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金418百万円を担保に供している。</p>		百万円	受取手形・完成工事未収入金等	129	建物及び構築物	82	土地	78	投資有価証券	2	長期貸付金	5	計	297								
	百万円																														
受取手形・完成工事未収入金等	129																														
投資有価証券	1																														
計	130																														
	百万円																														
受取手形・完成工事未収入金等	129																														
建物及び構築物	82																														
土地	78																														
投資有価証券	2																														
長期貸付金	5																														
計	297																														
<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table>		百万円	固定負債のその他	129百万円	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> </table>		百万円	長期借入金	426	固定負債のその他	129	計	556																		
	百万円																														
固定負債のその他	129百万円																														
	百万円																														
長期借入金	426																														
固定負債のその他	129																														
計	556																														
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,279百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,279百万円	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,306百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,306百万円																										
投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,279百万円																														
投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,306百万円																														
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>アパマンション(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547</td> </tr> </table>	従業員(住宅等購入資金)	483百万円		百万円	(株)プレサンスコーポレーション	483	(株)マリモ	39	明和地所(株)	15	(株)日商エステム	5	アパマンション(株)	2	ダイヤモンド地所(株)	2	計	547	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498</td> </tr> </table>	従業員(住宅等購入資金)	415百万円		百万円	(株)プレサンスコーポレーション	463	(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)	33	ダイヤモンド地所(株)	1	計	498
従業員(住宅等購入資金)	483百万円																														
	百万円																														
(株)プレサンスコーポレーション	483																														
(株)マリモ	39																														
明和地所(株)	15																														
(株)日商エステム	5																														
アパマンション(株)	2																														
ダイヤモンド地所(株)	2																														
計	547																														
従業員(住宅等購入資金)	415百万円																														
	百万円																														
(株)プレサンスコーポレーション	463																														
(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)	33																														
ダイヤモンド地所(株)	1																														
計	498																														
<p>4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から55百万円、「建物及び構築物」から19百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p>	<p>4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から753百万円、「建物及び構築物」から85百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p>																														
<p>5. 受取手形裏書譲渡高は、21百万円である。</p>	<p>5.</p>																														
<p>6. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,429百万円	支払手形	3百万円	<p>6.</p>																										
受取手形	1,429百万円																														
支払手形	3百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,463</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、897百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> </table> <p>※5. たな卸不動産評価損は、福岡県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>場 所</td> <td>北海道</td> <td>千葉県</td> <td>栃木県</td> <td>岡山県</td> <td>広島県</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用 資産</td> <td>事業用 資産</td> <td>遊休 資産</td> <td>遊休 資産</td> <td>遊休 資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地 建物</td> <td>土地 建物</td> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当連結会計年度において処分の方針となった遊休資産及び収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物8百万円、土地488百万円である。 なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等で評価した。</p>		百万円	従業員給料手当	10,463	退職給付費用	794	貸倒引当金繰入額	1,971	一般管理費	897百万円		百万円	建物	7	機械装置	5	土地	17	その他	2	計	33		百万円	建物	75	機械装置	129	その他	52	計	257	場 所	北海道	千葉県	栃木県	岡山県	広島県	用 途	事業用 資産	事業用 資産	遊休 資産	遊休 資産	遊休 資産	種 類	土地 建物	土地 建物	土地	土地	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、1,009百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298</td> </tr> </table> <p>※5. たな卸不動産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>場 所</td> <td>東京都</td> <td>千葉県</td> <td>兵庫県</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用 資産</td> <td>事業用 資産</td> <td>事業用 資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当連結会計年度において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,542百万円)として特別損失に計上した。 なお、当資産の回収可能価額は、千葉県の事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。その他の事業用資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価している。</p>		百万円	従業員給料手当	9,997	退職給付費用	666	貸倒引当金繰入額	460	一般管理費	1,009百万円		百万円	機械装置	20	土地	30	計	51		百万円	建物	77	機械装置	185	その他	35	計	298	場 所	東京都	千葉県	兵庫県	用 途	事業用 資産	事業用 資産	事業用 資産	種 類	土地	土地	土地
	百万円																																																																																										
従業員給料手当	10,463																																																																																										
退職給付費用	794																																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,971																																																																																										
一般管理費	897百万円																																																																																										
	百万円																																																																																										
建物	7																																																																																										
機械装置	5																																																																																										
土地	17																																																																																										
その他	2																																																																																										
計	33																																																																																										
	百万円																																																																																										
建物	75																																																																																										
機械装置	129																																																																																										
その他	52																																																																																										
計	257																																																																																										
場 所	北海道	千葉県	栃木県	岡山県	広島県																																																																																						
用 途	事業用 資産	事業用 資産	遊休 資産	遊休 資産	遊休 資産																																																																																						
種 類	土地 建物	土地 建物	土地	土地	土地																																																																																						
	百万円																																																																																										
従業員給料手当	9,997																																																																																										
退職給付費用	666																																																																																										
貸倒引当金繰入額	460																																																																																										
一般管理費	1,009百万円																																																																																										
	百万円																																																																																										
機械装置	20																																																																																										
土地	30																																																																																										
計	51																																																																																										
	百万円																																																																																										
建物	77																																																																																										
機械装置	185																																																																																										
その他	35																																																																																										
計	298																																																																																										
場 所	東京都	千葉県	兵庫県																																																																																								
用 途	事業用 資産	事業用 資産	事業用 資産																																																																																								
種 類	土地	土地	土地																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	215,217	20,783	3,444	232,556

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,430	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,896</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,852</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,896	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44	現金及び現金同等物	28,852	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,762</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,717</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,762	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44	現金及び現金同等物	40,717
現金及び預金勘定	28,896												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44												
現金及び現金同等物	28,852												
現金及び預金勘定	40,762												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44												
現金及び現金同等物	40,717												

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、4社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、58社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和63年（注）</td> </tr> <tr> <td>長谷川体育施設（株）</td> <td style="text-align: center;">平成4年（注）</td> </tr> <tr> <td>日舗建設（株）</td> <td style="text-align: center;">平成4年（注）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）総合設立型の基金である。</p> <p>③ 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和57年（注）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>④ 確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長谷川体育施設（株）</td> <td style="text-align: center;">平成15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△39,690</td> </tr> <tr> <td>年金資産（注）1</td> <td style="text-align: right;">28,550</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,140</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△236</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△1,005</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△12,382</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△12,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,163百万円（代行部分を含む）であり、上記年金資産には含めていない。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>		設定時期	当社及び連結子会社	会社設立時等		設定時期	当社	昭和63年（注）	長谷川体育施設（株）	平成4年（注）	日舗建設（株）	平成4年（注）		設定時期	当社	昭和57年（注）		設定時期	長谷川体育施設（株）	平成15年		百万円	退職給付債務	△39,690	年金資産（注）1	28,550	未積立退職給付債務	△11,140	未認識数理計算上の差異	△236	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,005	連結貸借対照表計上額純額	△12,382	退職給付引当金	△12,382	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、4社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、57社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 適格退職年金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 確定拠出年金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△38,851</td> </tr> <tr> <td>年金資産（注）1</td> <td style="text-align: right;">25,066</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,784</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,049</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△879</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△10,614</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,964百万円（代行部分を含む）であり、上記年金資産には含めていない。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>		百万円	退職給付債務	△38,851	年金資産（注）1	25,066	未積立退職給付債務	△13,784	未認識数理計算上の差異	4,049	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△879	連結貸借対照表計上額純額	△10,614	退職給付引当金	△10,614
	設定時期																																																				
当社及び連結子会社	会社設立時等																																																				
	設定時期																																																				
当社	昭和63年（注）																																																				
長谷川体育施設（株）	平成4年（注）																																																				
日舗建設（株）	平成4年（注）																																																				
	設定時期																																																				
当社	昭和57年（注）																																																				
	設定時期																																																				
長谷川体育施設（株）	平成15年																																																				
	百万円																																																				
退職給付債務	△39,690																																																				
年金資産（注）1	28,550																																																				
未積立退職給付債務	△11,140																																																				
未認識数理計算上の差異	△236																																																				
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,005																																																				
連結貸借対照表計上額純額	△12,382																																																				
退職給付引当金	△12,382																																																				
	百万円																																																				
退職給付債務	△38,851																																																				
年金資産（注）1	25,066																																																				
未積立退職給付債務	△13,784																																																				
未認識数理計算上の差異	4,049																																																				
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△879																																																				
連結貸借対照表計上額純額	△10,614																																																				
退職給付引当金	△10,614																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">2,355</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△671</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△111</td> </tr> <tr> <td>その他 (注) 3</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,895</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額 (代行部分を含む) は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>13年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>主として、13年 (発生時 の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連 結会計年度から費用処理 することとしている。)</td> </tr> </table>		百万円	勤務費用 (注) 1、2	2,355	利息費用	797	期待運用収益	△671	数理計算上の差異の費用処理額	241	過去勤務債務の費用処理額	△111	その他 (注) 3	283	退職給付費用	2,895	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額 の処理年数	13年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)	数理計算上の差異 の処理年数	主として、13年 (発生時 の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連 結会計年度から費用処理 することとしている。)	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△711</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△125</td> </tr> <tr> <td>その他 (注) 3</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,699</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額 (代行部分を含む) は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>12年 (発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に よる。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>主として、12年 (発生時 の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連 結会計年度から費用処理 することとしている。)</td> </tr> </table>		百万円	勤務費用 (注) 1、2	2,225	利息費用	783	期待運用収益	△711	数理計算上の差異の費用処理額	239	過去勤務債務の費用処理額	△125	その他 (注) 3	287	退職給付費用	2,699	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額 の処理年数	12年 (発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に よる。)	数理計算上の差異 の処理年数	主として、12年 (発生時 の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連 結会計年度から費用処理 することとしている。)
	百万円																																																				
勤務費用 (注) 1、2	2,355																																																				
利息費用	797																																																				
期待運用収益	△671																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	241																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△111																																																				
その他 (注) 3	283																																																				
退職給付費用	2,895																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																				
過去勤務債務の額 の処理年数	13年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)																																																				
数理計算上の差異 の処理年数	主として、13年 (発生時 の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連 結会計年度から費用処理 することとしている。)																																																				
	百万円																																																				
勤務費用 (注) 1、2	2,225																																																				
利息費用	783																																																				
期待運用収益	△711																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	239																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△125																																																				
その他 (注) 3	287																																																				
退職給付費用	2,699																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																				
割引率	同左																																																				
期待運用収益率	同左																																																				
過去勤務債務の額 の処理年数	12年 (発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に よる。)																																																				
数理計算上の差異 の処理年数	主として、12年 (発生時 の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連 結会計年度から費用処理 することとしている。)																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,064</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,105</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,713</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,849</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△783</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△14,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">△5,946</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与	1,420	貸倒引当金	1,979	たな卸不動産評価損	1,977	退職給付引当金	5,013	繰越欠損金	7,064	減損損失	6,656	その他	2,992	繰延税金資産小計	27,105	評価性引当額	△18,391	繰延税金資産合計	8,713	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△13,849	固定資産圧縮積立金	△783	その他	△27	繰延税金負債合計	△14,660	繰延税金資産の純額	△5,946	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,457</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">25,849</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,816</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△781</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△9,624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">△2,332</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与	1,127	貸倒引当金	2,013	たな卸不動産評価損	1,573	退職給付引当金	4,297	繰越欠損金	6,457	減損損失	7,161	その他	3,217	繰延税金資産小計	25,849	評価性引当額	△18,557	繰延税金資産合計	7,292	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,816	固定資産圧縮積立金	△781	その他	△25	繰延税金負債合計	△9,624	繰延税金資産の純額	△2,332
繰延税金資産	百万円																																																																				
未払賞与	1,420																																																																				
貸倒引当金	1,979																																																																				
たな卸不動産評価損	1,977																																																																				
退職給付引当金	5,013																																																																				
繰越欠損金	7,064																																																																				
減損損失	6,656																																																																				
その他	2,992																																																																				
繰延税金資産小計	27,105																																																																				
評価性引当額	△18,391																																																																				
繰延税金資産合計	8,713																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△13,849																																																																				
固定資産圧縮積立金	△783																																																																				
その他	△27																																																																				
繰延税金負債合計	△14,660																																																																				
繰延税金資産の純額	△5,946																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																				
未払賞与	1,127																																																																				
貸倒引当金	2,013																																																																				
たな卸不動産評価損	1,573																																																																				
退職給付引当金	4,297																																																																				
繰越欠損金	6,457																																																																				
減損損失	7,161																																																																				
その他	3,217																																																																				
繰延税金資産小計	25,849																																																																				
評価性引当額	△18,557																																																																				
繰延税金資産合計	7,292																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△8,816																																																																				
固定資産圧縮積立金	△781																																																																				
その他	△25																																																																				
繰延税金負債合計	△9,624																																																																				
繰延税金資産の純額	△2,332																																																																				
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△10,152</td> </tr> </table>		百万円	流動資産－繰延税金資産	3,961	固定資産－繰延税金資産	245	固定負債－繰延税金負債	△10,152	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△6,140</td> </tr> </table>		百万円	流動資産－繰延税金資産	3,590	固定資産－繰延税金資産	218	固定負債－繰延税金負債	△6,140																																																				
	百万円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,961																																																																				
固定資産－繰延税金資産	245																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△10,152																																																																				
	百万円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,590																																																																				
固定資産－繰延税金資産	218																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△6,140																																																																				
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	住民税均等割等	2.7	評価性引当額の増減	0.8	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△6.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	住民税均等割等	5.8	評価性引当額の増減	3.0	その他	△6.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																																				
住民税均等割等	2.7																																																																				
評価性引当額の増減	0.8																																																																				
その他	△0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3																																																																				
住民税均等割等	5.8																																																																				
評価性引当額の増減	3.0																																																																				
その他	△6.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	327,820	73,686	23,692	12,509	437,708	—	437,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24,288	—	7,693	31,982	△31,982	—
計	327,821	97,974	23,692	20,202	469,690	△31,982	437,708
営業費用	320,213	92,828	21,170	18,890	453,103	△26,005	427,098
営業利益	7,608	5,145	2,521	1,311	16,587	△5,976	10,610
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	252,820	82,112	37,393	9,053	381,379	54,036	435,415
減価償却費	959	3,049	123	597	4,730	635	5,365
減損損失	183	—	—	—	183	312	496
資本的支出	1,597	4,724	2,171	850	9,344	75	9,419

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,976百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度54,096百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,909	76,078	14,068	12,905	405,961	—	405,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	25,795	—	7,701	33,512	△33,512	—
計	302,924	101,874	14,068	20,606	439,474	△33,512	405,961
営業費用	294,789	98,310	13,631	19,473	426,204	△27,021	399,183
営業利益	8,134	3,564	437	1,133	13,269	△6,491	6,778
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	212,801	82,822	44,382	10,572	350,580	54,436	405,016
減価償却費	1,118	3,768	138	745	5,771	625	6,396
減損損失	510	1,032	—	—	1,542	—	1,542
資本的支出	1,506	5,405	3,330	1,694	11,937	126	12,064

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,491百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度54,496百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 有形固定資産の減価償却方法の変更等

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、建設事業が36百万円、製造・販売事業が178百万円、開発事業が5百万円、その他の事業が41百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、建設事業が133百万円、製造・販売事業が297百万円、開発事業が14百万円、その他の事業が17百万円増加し、営業利益は同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,378.97円	1株当たり純資産額	1,328.28円
1株当たり当期純利益	48.60円	1株当たり当期純利益	22.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	166,898	160,970
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,544	2,681
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,544)	(2,681)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,354	158,289
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,186,619	119,169,280

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,792	2,687
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,792	2,687
普通株式の期中平均株式数(株)	119,195,120	119,176,488

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引および関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		9,711		22,177		12,466
受取手形	※1	15,675		16,081		406
完成工事未収入金	※5	86,802		55,820		△30,982
売掛金	※1	18,324		18,202		△122
販売用不動産	※1	15,305		15,213		△91
製品	※4	216		228		12
未成工事支出金		35,458		35,696		238
開発事業等支出金		12,869		18,541		5,672
材料貯蔵品		1,713		1,906		193
繰延税金資産		3,790		3,362		△427
未収入金		7,921		6,271		△1,650
有償支給未収入金		4,310		3,802		△508
その他		3,728		2,757		△971
貸倒引当金		△1,372		△1,150		222
流動資産合計		214,454	62.5	198,911	62.8	△15,543
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	※4	35,964		37,484		
減価償却累計額		21,828	14,136	22,156	15,328	1,192
構築物	※4	11,069		11,437		
減価償却累計額		8,248	2,821	8,504	2,933	111
機械装置		76,939		78,766		
減価償却累計額		65,852	11,087	67,743	11,023	△64
車両運搬具		743		721		
減価償却累計額		654	89	651	69	△19
工具器具・備品		4,966		4,924		
減価償却累計額		4,298	667	4,317	606	△60
土地	※4	51,421		51,627		205
建設仮勘定		288		1,023		735
有形固定資産合計		80,512	23.4	82,612	26.1	2,100
2. 無形固定資産		615	0.2	738	0.2	123
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※2	37,634		25,841		△11,793
関係会社株式	※2	4,506		4,546		39
関係会社出資金	※2	6		421		414
長期貸付金	※2	1,022		302		△719
従業員長期貸付金		0		0		△0
関係会社長期貸付金		1,901		650		△1,250
破産債権、更生債権等		4,078		3,279		△799
長期前払費用		27		212		184
その他		2,042		1,879		△163
貸倒引当金		△3,460		△2,509		951
投資その他の資産計		47,760	13.9	34,624	10.9	△13,136
固定資産合計		128,888	37.5	117,976	37.2	△10,912
資産合計		343,343	100.0	316,887	100.0	△26,455

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※1 ※5	20,470		20,197		△272
工事未払金	※1	75,558		63,046		△12,512
買掛金	※1	33,727		36,303		2,575
1年以内返済の長期借入金		0		0		△0
未払金		12,503		10,358		△2,145
未払費用		5,282		4,205		△1,076
未払法人税等		2,676		350		△2,325
未成工事受入金		13,891		15,118		1,227
完成工事補償引当金		350		383		33
工事損失引当金		381		973		592
その他		1,923		2,892		969
流動負債合計		166,764	48.6	153,830	48.6	△12,933
II 固定負債						
長期借入金		0		—		△0
繰延税金負債		9,760		6,008		△3,752
退職給付引当金		5,362		3,661		△1,700
預り保証金敷金		6,870		6,797		△73
その他		675		378		△297
固定負債合計		22,669	6.6	16,846	5.3	△5,823
負債合計		189,434	55.2	170,676	53.9	△18,757
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		15,324	4.5	15,324	4.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		15,913		15,913		
(2) その他資本剰余金		2		2		
資本剰余金合計		15,915	4.6	15,916	5.0	0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,731		3,731		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		7		6		
固定資産圧縮積立金		1,142		1,139		
別途積立金		91,450		93,950		
繰越利益剰余金		6,843		3,626		
利益剰余金合計		103,174	30.0	102,453	32.3	△721
4. 自己株式		△128	△0.0	△145	△0.0	△16
株主資本合計		134,286	39.1	133,548	42.1	△738
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		19,622	5.7	12,662	4.0	△6,959
評価・換算差額等合計		19,622	5.7	12,662	4.0	△6,959
純資産合計		153,908	44.8	146,210	46.1	△7,697
負債純資産合計		343,343	100.0	316,887	100.0	△26,455

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
完成工事高		233,542			203,968		
製品売上高		74,095			76,410		
開発事業等売上高		30,972	338,609	100.0	21,617	301,997	100.0
△36,612							
II 売上原価							
完成工事原価		219,020			190,703		
製品売上原価		65,636			69,494		
開発事業等売上原価		26,669	311,327	91.9	20,138	280,337	92.8
△30,989							
売上総利益							
完成工事総利益		14,521			13,264		
製品売上総利益		8,458			6,915		
開発事業等総利益		4,302	27,282	8.1	1,479	21,659	7.2
△5,623							
III 販売費及び一般管理費	※1		18,185	5.4		17,189	5.7
営業利益			9,097	2.7		4,469	1.5
△4,627							
IV 営業外収益							
受取利息		72			30		
受取配当金	※2	624			752		
不動産賃貸収入		109			112		
為替差益		19			—		
その他		159	985	0.3	132	1,028	0.3
42							
V 営業外費用							
支払利息		11			18		
不動産賃貸経費		66			70		
為替差損		—			359		
前受金保証料		31			26		
手形売却損		54			49		
その他		23	188	0.1	16	541	0.2
353							
経常利益			9,894	2.9		4,956	1.6
△4,937							
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		8			—		
固定資産売却益	※3	7			51		
関係会社清算益		0			—		
投資有価証券売却益		89			—		
その他		5	112	0.0	3	54	0.0
△57							
VII 特別損失							
固定資産除売却損	※4	255			297		
投資有価証券評価損		—			166		
関係会社株式評価損		318			—		
販売用不動産評価損	※5	111			249		
減損損失	※6	494			1,542		
その他		2	1,182	0.3	36	2,291	0.8
1,109							
税引前当期純利益			8,823	2.6		2,718	0.9
△6,105							
法人税、住民税及び事業税		2,605			413		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			164		
法人税等調整額		2,160	4,765	1.4	1,432	2,010	0.7
△2,754							
当期純利益			4,058	1.2		708	0.2
△3,350							

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日 残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	44	1,148	89,450	6,172	100,546	△114	131,671
事業年度中の変動額												
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩						△ 22			22			—
特別償却準備金の取崩						△ 13			13			—
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩							△ 3		3			—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 3		3			—
利益処分による別途積立金の積立								2,000	△2,000			—
利益処分による剰余金の配当									△1,430	△1,430		△1,430
当期純利益									4,058	4,058		4,058
自己株式の取得											△ 15	△ 15
自己株式の処分			0	0							1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 36	△ 6	2,000	671	2,628	△ 14	2,614
平成19年3月31日 残高	15,324	15,913	2	15,915	3,731	7	1,142	91,450	6,843	103,174	△128	134,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	16,439	16,439	148,111
事業年度中の変動額			
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△ 1,430
当期純利益			4,058
自己株式の取得			△ 15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,182	3,182	3,182
事業年度中の変動額合計	3,182	3,182	5,797
平成19年3月31日 残高	19,622	19,622	153,908

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積 立金	繰越利益 剰余金				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年3月31日 残高	15,324	15,913	2	15,915	3,731	7	1,142	91,450	6,843	103,174	△128	134,286	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の積立						6			△6			—	
特別償却準備金の取崩						△7			7			—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△3		3			—	
別途積立金の積立								2,500	△2,500			—	
剰余金の配当									△1,430	△1,430		△1,430	
当期純利益									708	708		708	
自己株式の取得											△19	△19	
自己株式の処分			0	0							2	2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△1	△3	2,500	△3,217	△721	△16	△738	
平成20年3月31日 残高	15,324	15,913	2	15,916	3,731	6	1,139	93,950	3,626	102,453	△145	133,548	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日 残高	19,622	19,622	153,908
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,430
当期純利益			708
自己株式の取得			△19
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 6,959	△ 6,959	△6,959
事業年度中の変動額合計	△ 6,959	△ 6,959	△7,697
平成20年3月31日 残高	12,662	12,662	146,210

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 製品 移動平均法による原価法 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 開発事業等支出金 個別法による原価法 (5) 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法	(1) 販売用不動産 同左 (2) 製品 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 開発事業等支出金 同左 (5) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ223百万円減少している。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は439百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ440百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年数よりも短くなったため、当事業年度より処理年数を13年から12年に短縮している。 なお、この短縮に伴う影響額は軽微である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月に開催された定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額は、563百万円で固定負債のその他に振替処理している。	(5) _____
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、153,908百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																																																																		
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,839</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員 (住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">483 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>アパマンション(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508</td> </tr> </table> <p>4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から 55 百万円、「建物」から 19 百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p> <p>5. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,331 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	863	完成工事未収入金	11,839	売掛金	1,413	支払手形	282	工事未払金	5,656	買掛金	1,611	従業員 (住宅等購入資金)	483 百万円	(株)プレサンスコーポレーション	483	明和地所(株)	15	(株)日商エステム	5	アパマンション(株)	2	ダイヤモンド地所(株)	2	計	508	受取手形	1,331 百万円	支払手形	2 百万円	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,468</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産および担保付債務</p> <p style="text-align: right;">担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> </table> <p>上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、子会社の借入金 426 百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI 事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員 (住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>芦ノ湖スカイライン(株)</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498</td> </tr> </table> <p>4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から 753 百万円、「建物」から 72 百万円、「構築物」から 12 百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p> <p>5.</p>	受取手形	741	完成工事未収入金	4,921	売掛金	1,689	支払手形	320	工事未払金	5,468	買掛金	1,884	投資有価証券	1	関係会社株式	1	関係会社出資金	418	長期貸付金	5	計	425	従業員 (住宅等購入資金)	415	芦ノ湖スカイライン(株)	426	計	841	(株)プレサンスコーポレーション	463	(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)	33	ダイヤモンド地所(株)	1	計	498
受取手形	863																																																																		
完成工事未収入金	11,839																																																																		
売掛金	1,413																																																																		
支払手形	282																																																																		
工事未払金	5,656																																																																		
買掛金	1,611																																																																		
従業員 (住宅等購入資金)	483 百万円																																																																		
(株)プレサンスコーポレーション	483																																																																		
明和地所(株)	15																																																																		
(株)日商エステム	5																																																																		
アパマンション(株)	2																																																																		
ダイヤモンド地所(株)	2																																																																		
計	508																																																																		
受取手形	1,331 百万円																																																																		
支払手形	2 百万円																																																																		
受取手形	741																																																																		
完成工事未収入金	4,921																																																																		
売掛金	1,689																																																																		
支払手形	320																																																																		
工事未払金	5,468																																																																		
買掛金	1,884																																																																		
投資有価証券	1																																																																		
関係会社株式	1																																																																		
関係会社出資金	418																																																																		
長期貸付金	5																																																																		
計	425																																																																		
従業員 (住宅等購入資金)	415																																																																		
芦ノ湖スカイライン(株)	426																																																																		
計	841																																																																		
(株)プレサンスコーポレーション	463																																																																		
(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)	33																																																																		
ダイヤモンド地所(株)	1																																																																		
計	498																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																							
<p>※1. 研究開発費の総額は、842百万円である。 なお、内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> </table> <p>※2. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td> </tr> </table> <p>※5. 販売用不動産評価損は、福岡県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td style="width: 20%;">北海道</td> <td style="width: 20%;">千葉県</td> <td style="width: 20%;">岡山県</td> <td style="width: 30%;">広島市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>遊休資産</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地・建物</td> <td>土地・建物</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当期において処分の方針となった遊休資産及び収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(494百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物8百万円、土地485百万円である。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等で評価した。</p>	一般管理費	842百万円	受取配当金	106百万円	百万円		機械装置	4	その他	2	計	7	百万円		建物	75	機械装置	129	その他	51	計	255	場 所	北海道	千葉県	岡山県	広島市	用 途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産	種 類	土地・建物	土地・建物	土地	土地	<p>※1. 研究開発費の総額は、938百万円である。 なお、内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> </table> <p>※2. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table> <p>※5. 販売用不動産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td style="width: 20%;">東京都</td> <td style="width: 20%;">千葉県</td> <td style="width: 30%;">兵庫県</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当期において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,542百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、千葉県の事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。その他の事業用資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価している。</p>	一般管理費	938百万円	受取配当金	100百万円	百万円		機械装置	20	土地	30	計	51	百万円		建物	77	機械装置	185	その他	34	計	297	場 所	東京都	千葉県	兵庫県	用 途	事業用資産	事業用資産	事業用資産	種 類	土地	土地	土地
一般管理費	842百万円																																																																							
受取配当金	106百万円																																																																							
百万円																																																																								
機械装置	4																																																																							
その他	2																																																																							
計	7																																																																							
百万円																																																																								
建物	75																																																																							
機械装置	129																																																																							
その他	51																																																																							
計	255																																																																							
場 所	北海道	千葉県	岡山県	広島市																																																																				
用 途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産																																																																				
種 類	土地・建物	土地・建物	土地	土地																																																																				
一般管理費	938百万円																																																																							
受取配当金	100百万円																																																																							
百万円																																																																								
機械装置	20																																																																							
土地	30																																																																							
計	51																																																																							
百万円																																																																								
建物	77																																																																							
機械装置	185																																																																							
その他	34																																																																							
計	297																																																																							
場 所	東京都	千葉県	兵庫県																																																																					
用 途	事業用資産	事業用資産	事業用資産																																																																					
種 類	土地	土地	土地																																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	215,217	20,783	3,444	232,556

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

6. 受注高・売上高・次期繰越高明細

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受 注 高	建設事業	舗装土木	官公庁	40,769	12.4	41,139	13.5	369	0.9
			民間	121,729	36.8	117,238	38.6	△4,490	△3.7
			計	162,498	49.2	158,377	52.1	△4,121	△2.5
		建 築	官公庁	2,199	0.7	4,925	1.6	2,726	124.0
			民間	41,521	12.5	29,164	9.6	△12,357	△29.8
			計	43,721	13.2	34,090	11.2	△9,630	△22.0
		プラント	官公庁	—	—	—	—	—	—
			民間	18,838	5.7	13,363	4.4	△5,475	△29.1
			計	18,838	5.7	13,363	4.4	△5,475	△29.1
		計	官公庁	42,968	13.0	46,064	15.2	3,096	7.2
			民間	182,090	55.1	159,766	52.6	△22,323	△12.3
			計	225,058	68.1	205,831	67.8	△19,227	△8.5
	製造販売事業			74,095	22.4	76,410	25.1	2,315	3.1
	開発事業等			31,296	9.5	21,627	7.1	△9,668	△30.9
合 計			330,450	100.0	303,870	100.0	△26,579	△8.0	
売 上 高	建設事業	舗装土木	168,904	49.9	150,566	49.9	△18,337	△10.9	
		建 築	51,381	15.2	35,739	11.8	△15,642	△30.4	
		プラント	13,256	3.9	17,662	5.8	4,405	33.2	
		計	233,542	69.0	203,968	67.5	△29,573	△12.7	
	製造販売事業			74,095	21.9	76,410	25.3	2,315	3.1
	開発事業等			30,972	9.1	21,617	7.2	△9,354	△30.2
	合 計			338,609	100.0	301,997	100.0	△36,612	△10.8
次 期 繰 越 高	建設事業	舗装土木	44,224	45.6	52,034	52.6	7,810	17.7	
		建 築	33,663	34.7	32,014	32.4	△1,648	△4.9	
		プラント	18,351	18.9	14,053	14.2	△4,298	△23.4	
		計	96,239	99.2	98,102	99.2	1,863	1.9	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—
	開発事業等			753	0.8	763	0.8	9	1.3
	合 計			96,993	100.0	98,866	100.0	1,873	1.9

7. 役員の異動（平成20年6月27日付）

当社は、本日開催の取締役会において、役員の異動を内定しましたので、お知らせいたします。

なお、正式には平成20年6月27日開催の第107回定時株主総会並びに株主総会後の取締役会において決定する予定であります。

(1) 代表取締役の異動

①就任予定代表取締役候補者

代表取締役副社長	執行役員副社長	北	要	夫	(現 代表取締役専務取締役 専務執行役員)
代表取締役専務取締役	専務執行役員	佐	藤	博	(現 常務取締役 常務執行役員)

②退任予定代表取締役（退任後の予定）

代表取締役副社長	執行役員副社長	山	本	昌	司	(顧問に就任予定)
----------	---------	---	---	---	---	-----------

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補者

専務取締役	専務執行役員	水	島	和	紀	(現 常務執行役員)
常務取締役	常務執行役員	松	本	孝	之	(現 常務執行役員)
常務取締役	常務執行役員	佐	々	木	聰	(現 常務執行役員)

②新任監査役候補者

該当事項はありません。

③退任予定取締役（退任後の予定）

該当事項はありません。

④退任予定監査役（退任後の予定）

該当事項はありません。

⑤昇格予定取締役候補者

専務取締役	専務執行役員	青	木	淳	美	(現 常務取締役 常務執行役員)
-------	--------	---	---	---	---	------------------

(3) 執行役員の異動

①新任執行役員

専務執行役員（技術全般担当）	加	納	研	之	助	(現 顧問)
執行役員（舗設事業部長）	早	川	洋			(現 舗設事業部長)
執行役員（関西支店長）	柴	田	敏	久		(現 関西支店長)
執行役員（営業第一部長）	打	越	誠	次		(現 営業第一部長)

②昇任執行役員

常務執行役員（東北支店長）	早	稲	田	高	茂	(現 執行役員東北支店長)
常務執行役員（建築事業部長）	柴	田	俊	行		(現 執行役員建築事業部長)

③退任執行役員（退任後の予定）

専務執行役員	田	中	公	毅	(顧問に就任予定)
常務執行役員	加	藤	祥	俱	(大日本土木株式会社取締役社長に就任予定)
執行役員	喜	綿	洋	二	(長谷川体育施設株式会社取締役社長に就任予定)

(4) 役員一覧表 (平成20年6月27日付)

① 取締役

新役職	氏名	現役職	摘要
代表取締役社長	林田 紀久男	代表取締役社長	重任
代表取締役副社長	岡部 達之介	代表取締役副社長	重任
代表取締役副社長	北 要夫	代表取締役専務取締役	昇任
専務取締役	太田 正彦	専務取締役	重任
専務取締役	青木 淳美	常務取締役	昇任
代表取締役専務取締役	佐藤 博樹	常務取締役	昇任
専務取締役	水島 和紀	常務執行役員	新任
常務取締役	松原 雄一	常務取締役	重任
常務取締役	石川 公一	常務取締役	重任
常務取締役	松本 孝之	常務執行役員	新任
常務取締役	佐々木 聰	常務執行役員	新任
取締役	渡 文明	取締役	重任

(注) 取締役は、渡 文明を除き全員が執行役員を兼務いたします。

新代表取締役の略歴

氏名	佐藤 博樹 (さとう ひろき)
出身地	福岡県
生年月日	昭和20年10月17日
略歴	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社中国支店長 平成13年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社執行役員 平成18年 6月 当社常務取締役 常務執行役員 (現任) (工事部、生産技術機械部、海外事業部、 環境安全部、工事施工監査部担当)

② 監査役

新役職	氏名	現役職	摘要
常勤監査役	丸山 正嗣	常勤監査役	非改選
常勤監査役	佐藤 義春	常勤監査役	非改選
監査役	長谷川 嘉幸	監査役	非改選
監査役	窪田 富	監査役	非改選

(注) 監査役のうち、佐藤 義春、窪田 富は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 執行役員

新役職および担当	氏名	現役職および担当
執行役員社長（代表取締役社長） 業務執行全般並びに秘書室担当	林田 紀久男	執行役員社長（代表取締役社長） 業務執行全般並びに秘書室担当
執行役員副社長（代表取締役副社長） 社長補佐、特命事項担当	岡部 達之介	執行役員副社長（代表取締役副社長） 社長補佐、特命事項担当
執行役員副社長（代表取締役副社長） 社長補佐、営業全般並びに営業企画部、 営業第一部、エンジニアリング部担当	北 要夫	専務執行役員（代表取締役専務取締役） 社長補佐、営業全般並びに営業企画部、 エンジニアリング部担当
専務執行役員（専務取締役） 人事部、総務部、特命事項担当	太田 正彦	専務執行役員（専務取締役） 人事部、総務部、特命事項担当
専務執行役員（専務取締役） 企画部、経理部、内部統制部担当	青木 淳美	常務執行役員（常務取締役） 企画部、経理部、内部統制部担当
専務執行役員（代表取締役専務取締役） 工事部、生産技術機械部、海外事業部、 環境安全部、工事施工監査部担当	佐藤 博樹	常務執行役員（常務取締役） 工事部、生産技術機械部、海外事業部、 環境安全部、工事施工監査部担当
専務執行役員（専務取締役） 建築事業部、合材部、舗設事業部、 PFI推進部、特命事項担当	水島 和紀	常務執行役員 合材部、舗設事業部、PFI推進部、 特命事項担当
専務執行役員 技術全般担当	※ 加納 研之助	顧問
常務執行役員（常務取締役） エネルギー営業部、エネルギー事業部担当	松原 雄一	常務執行役員（常務取締役） エネルギー営業部、エネルギー事業部担当
常務執行役員（常務取締役） 営業第二部、関西営業部、建築営業部担当	石川 公一	常務執行役員（常務取締役） 営業第二部、関西営業部担当
常務執行役員（常務取締役） 技術開発部、技術研究所、環境事業部担当	松本 孝之	常務執行役員 技術開発部、技術研究所、環境事業部担当
常務執行役員（常務取締役） 開発事業部担当	佐々木 聰	常務執行役員 開発事業部担当
常務執行役員 九州支店長	藤居 光夫	常務執行役員 九州支店長
常務執行役員 東北支店長	早稲田 高茂	執行役員 東北支店長
常務執行役員 建築事業部長	柴田 俊行	執行役員 建築事業部長
執行役員 技術管理担当部長	上濱 暉男	執行役員 技術管理担当部長
執行役員 PFI推進部長	横山 茂	執行役員 PFI推進部長
執行役員 エネルギー営業部長	原 耕治	執行役員 エネルギー営業部長
執行役員 エンジニアリング部長	若林 伸嗣	執行役員 エンジニアリング部長
執行役員 エネルギー事業部長	小林 晴夫	執行役員 エネルギー事業部長
執行役員 技術担当部長	石井 猛	執行役員 技術担当部長
執行役員 総務部長	木内 三男	執行役員 総務部長
執行役員 北海道支店長	上坂 光男	執行役員 北海道支店長
執行役員 関東第一支店長	中村 満治	執行役員 関東第一支店長
執行役員 合材部長	村石 政志	執行役員 合材部長
執行役員 人事部長	寺分 純一	執行役員 人事部長
執行役員 中国支店長	吉川 郁男	執行役員 中国支店長
執行役員 北信越支店長	石川 好信	執行役員 北信越支店長
執行役員 中部支店長	岩田 裕美	執行役員 中部支店長
執行役員 舗設事業部長	※ 早川 洋	舗設事業部長
執行役員 関西支店長	※ 柴田 敏久	関西支店長
執行役員 営業第一部長	※ 打越 誠次	営業第一部長

(注) ※印は、新任の執行役員であります。

(取締役兼務 11名、執行役員 21名、合計32名)

以上